

1. 設立の趣旨

2006年6月に成立した改正容器包装リサイクル法（以下、改正容リ法）は、容リ法改正全国ネットワーク（以下、全国ネット）が提案した「拡大生産者責任（EPR）の徹底」を盛り込むことができず、発生抑制や再使用の文言がないものに留まりました。このため、優先順位に則った容器包装の3Rを進めることが、引き続き、全国ネットの課題として残りました。

さらに、政府案の不備を指摘した全国ネットの主張は多くの国会議員の賛同を得られ、その結果、「改正市民案」の趣旨は国会の附帯決議に盛り込まれることになりました。このため、改正容リ法の実施状況を市民の視点で注視（ウォッチ）し、附帯決議の内容が生かされるように働きかけることが、全国ネットのこれからの役割のひとつになりました。

従って、2006年9月、規約に基づいて全国ネットが解散することを踏まえて、継続した課題への取り組みや新しい役割を担うなど次なる見直しに向けた活動を行うため、新たなネットワークを立ち上げ、一日も早い改正市民案の方向での法改正実現をめざします。

2. 活動の目的

3Rの優先順位に則り、容器包装の3R活動を進めること。

次の見直し次期を早め、改正市民案の方向での法改正実現をめざすこと。

3. 活動の内容

改正容リ法の実施状況を注視（ウォッチ）し、国や自治体、事業者等の取り組み状況を点検します。

主に取り組む活動は、「その他プラスチックの発生抑制とリサイクルの促進」、「リターナブル容器の普及」、「レジ袋の削減」などを想定します。

また、次の見直し論議をリードするために必要な取り組みについて行います。

4. 組織概要

全国ネットワークに参加する団体、個人の有志により構成する運営委員会が、全国ネットワークの運営にあたります。運営委員会は基本的に出入り自由です。

運営委員会の下に、継続性を持って実務を担う事務局を設置し、必要に応じて各種のプロジェクトチームを設置します。

このネットワークの活動は、参加する地域の団体、個人が主体であることを尊重し、全国ネットワークの代表は選出せず、実務上の代表権は事務局長に委任します。

5. 活動予算

基本的な費用については、賛同金（個人1口1000円・団体1口5000円）を募って賄います。

報告書やツールなどの特定費用は自己負担し、交通費は所属団体の負担とします。